

事業計画書目次(下水道事業会計)

[環境創造局]

(単位:千円)

計画書頁	款	項	目	事業名	令和3年度	令和2年度	増△減 (3-2)	38 の 政策	新規・拡充
					総額	総額	総額		
	1			下水道事業収益の収入					
	1	1		営業収益					
1	1	1	1	下水道使用料	60,396,413	62,069,537	△1,673,124		
	1			下水道事業収益の支出 下水道管理費	121,721,660	121,299,293	422,367		
	1	1		営業費用	114,676,940	112,802,181	1,874,759		
	1	1	1	管きよ費	6,945,245	6,158,274	786,971		
2				管きよ等維持管理事業	6,429,258	5,843,314	585,944		
3				下水道台帳等管理事業	515,987	314,960	201,027		
	1	1	2	ポンプ場費					
4				ポンプ場事業	3,038,108	2,839,145	198,963		
	1	1	3	処理場費					
5				水再生センター事業	15,996,714	15,665,504	331,210		
	1	1	4	排水設備費	83,476	92,940	△9,464		
6				排水設備運営事業	70,787	80,520	△9,733		
7				グリーンインフラ活用促進事業	12,689	12,420	269		
	1	1	5	業務費					
8				下水道使用料徴収経費	191,082	233,699	△42,617		
	1	1	6	水道事業会計繰出金					
9				水道事業会計繰出金	4,600,000	4,300,000	300,000		
	1	1	7	総係費	269,179	303,108	△33,929		
10				下水道広報事業	15,214	13,296	1,918		
11				下水道事業経営研究事業	2,745	1,827	918		
12				海外水ビジネス展開支援事業	40,241	49,987	△9,746	○	
13				国際環境保全事業	16,702	14,729	1,973	○	
14				下水道総務費	148,434	180,796	△32,362		
15				下水道総務費(日本下水道協会会費等)	4,591	4,546	45		
16				下水道財務費	41,252	37,927	3,325		
	1	1	8	下水道研究費					
17				下水道研究事業	36,786	15,433	21,353		
	1	1	9	工場排水対策費					
18				工場排水対策事業	34,738	34,925	△187		
	1	1	10	減価償却費					
19				減価償却費	76,544,711	76,052,360	492,351		
	1	1	11	資産減耗費					
20				資産減耗費	1,187,085	1,255,102	△68,017		
	1	1	12	給与費					
21				給与費(下水道管理費)	5,749,816	5,851,691	△101,875		

[環境創造局]

(単位：千円)

計画書頁	款	項	目	事業名	令和3年度	令和2年度	増△減 (3-2)	38 の 政策	新規・ 拡充
					総額	総額	総額		
	1	2		営業外費用	6,876,907	8,210,736	△1,333,829		
	1	2	1	支払利息及び企業債取扱諸費					
22				支払利息及び企業債取扱諸費	5,562,066	6,865,895	△1,303,829		
	1	2	2	消費税及び地方消費税					
23				消費税及び地方消費税	1,230,000	1,260,000	△30,000		
	1	2	3	雑支出					
24				雑支出	84,841	84,841	-		
	1	3		特別損失					
	1	3	1	災害による損失					
25				災害による損失（放射線対策経費）	157,813	276,376	△118,563		
	1	4	1	予備費					
26				予備費（下水道管理費）	10,000	10,000	-		

[環境創造局]

(単位：千円)

計画書頁	款	項	目	事業名	令和3年度	令和2年度	増△減 (3-2)	38 の 政策	新規・ 拡充
					総額	総額	総額		
	1			下水道事業資本的支出	131,699,780	131,104,416	595,364		
	1	1		建設改良費	59,681,033	57,198,427	2,482,606		
	1	1	1	下水道整備費					
27				下水道整備費	55,944,413	53,557,031	2,387,382	○	
	1	1	2	下水道改良費	1,331,647	1,229,278	102,369		
28				管きょ改良事業	151,548	209,179	△57,631		
29				水再生センター・ポンプ場改良事業	1,180,099	1,020,099	160,000		
	1	1	3	企業備品購入費					
30				企業備品購入費	236,582	300,987	△64,405		
	1	1	4	リース債務支払額					
31				リース債務支払額	59,285	52,636	6,649		
	1	1	5	給与費					
32				給与費(下水道事業資本的支出)	2,109,106	2,058,495	50,611		
	1	2	1	企業償還金					
33				企業償還金	72,004,578	73,890,904	△1,886,326		
	1	3	1	投資					
34				水洗便所改造資金貸付金	4,169	5,085	△916		
	1	4	1	予備費					
35				予備費(下水道事業資本的支出)	10,000	10,000	-		

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 下水道事業マネジメント課]

事業名	1 款 1 項 1 目
下水道整備費	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
9	6
10	4
34	4,6
35	2,5
38	1

令和2年度事業評価書番号	1-1-1 19
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	企業債	建設改良積立金等
令和3年度	55,944,413	15,026,806		13,994	35,484,000	5,419,613
補助事業	27,204,725	15,026,806			12,078,000	99,919
単独事業	28,739,688	補助率 *** %		13,994	23,406,000	5,319,694
令和2年度	53,557,031	15,000,000		15,637	31,145,000	7,396,394
増△減	2,387,382	26,806	0	△ 1,643	0	△ 1,976,781

支出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	45,845,919	49,001,695	50,483,726
事業費			
企業債+建設改良積立金等	31,779,448	36,850,758	39,391,539
決算			
事業費	40,236,270	41,091,073	41,746,371
企業債+建設改良積立金等	26,864,999	28,919,964	29,430,535

支出	令和4年度	令和5年度
	55,944,413	55,944,413
事業費		
企業債+建設改良積立金等	40,903,613	40,903,613

方針の確認/決裁
 横浜市下水道事業中期経営計画(2018) ・ 無

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

社会生活の基盤維持と良好な環境の創出に向けて、下水道事業を計画的かつ着実に推進します。

- 1 下水道施設の維持管理・再整備
- 2 地震や大雨に備える防災・減災
- 3 良好な水環境の創出
- 4 エネルギー対策・地球温暖化対策
- 5 技術開発

【 実績の推移・今後見込み 】

施策	メニュー	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
		実績	実績	見込	見込
下水道管の再整備	再整備区域の再整備【累計】	4.3%	6.0%	9.2%	12.4%
	主要設備の再整備【累計】	39%	40%	42%	44%
	土木施設の再整備(覆蓋)【単年】	4箇所	2箇所	2箇所	6箇所
	土木施設の再整備(防食)【単年】	7箇所	7箇所	9箇所	19箇所
災害時下水道直結式仮設トイレの整備	地域防災拠点への設置【箇所】【累計】	46%	58%	69%	80%
地域防災拠点等流末枝線下水道の整備	地域防災拠点の流末枝線耐震化【累計】	43%	50%	54%	59%
緊急輸送路等の下水道管の耐震化	緊急輸送路下の下水道管耐震化【単年】	2.4km	2.9km	2.4km	1.7km
雨水幹線等の整備	50mm/hr整備地区【累計】	106地区	107地区	115地区	117地区
	60mm/hr整備地区【累計】	36地区	37地区	37地区	38地区
横浜駅周辺地区における下水道整備		推進	推進	推進	推進
グリーンインフラの活用 (雨水保水・浸透機能の強化、 水循環機能の強化)	雨水浸透ますの整備【単年】	700個	471個	100個	100個
下水処理機能の向上	東京湾流域の水再生センターにおける 高度処理施設の導入【累計】	59%	59%	65%	65%
合流式下水道の改善	雨水吐の改良(スクリーン)の設置【累計】	64%	79%	90%	93%

【 事業費の内訳 】

	H30年度予算	R元年度予算	R2年度予算	R3年度予算	説明
使用料対象事業費	34,103,469	31,836,679	33,295,817	37,865,473	料金収入等で負担するもの：汚水
使用料対象外事業費	20,333,226	18,647,047	20,261,214	18,078,940	市税等で負担するもの：雨水
合計	54,436,695	50,483,726	53,557,031	55,944,413	
国	14,905,640	11,077,000	15,000,000	15,026,806	
企業債	32,304,000	33,877,000	31,145,000	35,484,000	
その他	24,055	15,187	15,637	13,994	
建設改良積立金等	7,203,000	5,514,539	7,396,394	5,419,613	

【 事業スケジュール 】

昭和25年～

【 事業開始年度 】

昭和25年

【 根拠法令 】

下水道法、下水道法施行令、横浜市下水道条例、横浜市下水道条例施行規則、横浜市環境創造局事業排水指導要綱 等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 早川 正登	係長 高橋 悠太	係 伊藤 広樹
--------------------	-------------	-------------	------------

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

〔環境創造局 管路保全課〕

事業名		
1 款	1 項	2 目
管きよ改良事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	1-1-2 20
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳					
		国	県			企業債	建設改良積立金等
令和3年度	151,548	0					151,548
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	209,179						209,179
増△減	△ 57,631	0	0	0	0	0	△ 57,631

予算	支出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		事業費	633,565	675,538
	企業債+建設改良積立金等	633,565	675,538	729,593
決算	事業費	411,422	302,054	176,656
		企業債+建設改良積立金等	411,422	302,054

予算	支出	令和4年度	令和5年度
		事業費	-
	企業債+建設改良積立金等	-	-

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性】
本事業は、下水道管布設後30年から50年経過した区域を対象に、既設管の状況を調査し、対策が必要な管きよについて、流下能力の向上や耐衝撃性、耐腐食性が期待できる材質を用いるなどの改良を図っている。

【令和3年度実施内容と期待される効果】
【実施内容】
改良工事 L=1500m
【期待される効果】
対策を実施した管きよについて、流下能力の向上や耐衝撃性、耐腐食性などが期待される。

【実績及び今後見込み】

	28年度決算	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込	4年度見込
改良延長 (m)	3,335	3,070	3,340	1,859	2,100	1,500	-

【事業費の内訳】

	3年度	2年度	差引	説明
改良工事業務	151,485	209,049	△ 57,564	当該事業の縮小のため。
事務費	63	130	△ 67	
合計	151,548	209,179	△ 57,631	

【事業スケジュール】
通年

【事業開始年度】
昭和55年

【根拠法令】
下水道法及び下水道施行令

【根拠とするデータ等】
過年度実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道維持担当
	小塚 亮一	木村 英一	村上 拓

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 下水道施設管理課]

事業名	
1 款	1 項 2 目
水再生センター・ポンプ場改良事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	1-1-221
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県		企業債	建設改良積立金等
令和3年度	1,180,099	0				1,180,099
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和2年度	1,020,099					1,020,099
増△減	160,000	0	0	0	0	160,000

予算	支出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	事業費	1,042,099	1,021,099	1,030,099
	企業債+建設改良積立金等	1,042,099	1,021,099	1,030,099
決算	事業費	950,562	890,260	1,025,670
	企業債+建設改良積立金等	950,562	890,260	1,025,670

予算	支出	令和4年度	令和5年度
	事業費	1,040,008	1,040,008
	企業債+建設改良積立金等	1,040,008	1,040,008

方針の確認/決裁

有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性】

・改良工事は、耐用年数が到達する以前に、①機能的・物理的な原因により機能低下した設備 ②老朽化等により使用限界に達した設備等を対象に、機器や装置の交換や機能追加等を主体に改良し、機能や信頼性の向上、設備の長寿命化を図ります。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

・水再生センター11か所、汚泥資源化センター2か所、ポンプ場26か所等の施設を対象に改良工事を施行します。
 ・省エネ機器、高効率機器を導入することにより、環境対策、動力経費節減等に寄与します。
 ・設備の信頼性の向上により、下水道施設での事故、機能停止を予防します。

【実績及び今後見込み】

過年度推移と今後の見込み

単位：千円

下水道改良費	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R元年度決算	R2年度見込	R3年度見込
工事請負費	938,542	1,008,291	950,562	890,260	1,025,670	1,020,000	1,180,000
その他	12	0	0	0	0	99	99
計	938,554	1,008,291	950,562	890,260	1,025,670	1,020,099	1,180,099

【事業費の内訳】

下水道改良費	R3年度		R2年度		差引		説明
	金額	数	金額	数	金額	数	
工事請負費 (ポンプ場)	264,000	9	228,000	10	36,000	△1	ポンプ場電気、機械改良工事等
工事請負費 (水再生センター)	916,000	22	792,000	24	124,000	△2	水再生センター等電気、機械改良工事等
その他	99	—	99	—	0	—	旅費、賃借料
計	1,180,099	31	1,020,099	34	160,000	△3	

【事業スケジュール】

中期経営計画に基づき水再生センター、汚泥資源化センター、ポンプ場の施設を対象に、機能低下や使用限界に達した水処理、汚泥処理設備を改良します。

【事業開始年度】

昭和52年度

【根拠法令】

地方自治法、地方公営企業法、下水道法、横浜市下水道条例、水質汚濁防止法、公害対策基本法、神奈川県生活環境に関する条例、大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、公害健康被害保障法。

【根拠とするデータ等】

水再生センター等運転管理年報 (令和元年度版)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	調査担当
	平野 哲雄	秋元 武	坂本 和彦

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[環境創造局 経理経営課]

事業名
1款 1項 3目
企業備品購入費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	1-1-3 22
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳					
		国	県			企業債	建設改良積立金等
令和3年度	236,582	66,000					170,582
補助事業	132,000	66,000					66,000
単独事業	104,582	補助率 50 %					104,582
令和2年度	300,987	100,000					200,987
増△減	△ 64,405	△ 34,000	0	0	0	0	△ 30,405

支出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	51,000	57,511	108,493
企業債+建設改良積立金等	51,000	57,511	108,493
事業費	36,316	56,298	105,354
企業債+建設改良積立金等	36,316	56,298	105,354

支出	令和4年度	令和5年度
事業費	93,094	93,094
企業債+建設改良積立金等	93,094	93,094

方針の確認/決裁
有()・無

【事業の目的・必要性】

公共下水道事業を実施するために必要な企業備品(耐用年数が1年以上、かつ取得価額が税抜き10万円以上で、機械及び装置の付属設備に含まれない工具器具及び備品)を購入します。
令和元年度から、これまで調達方法をリースとしていた物品について、順次、購入による調達に切り替えたことから、購入年度の単年度費用は大きくなりますが、リース費用を含めた複数年度での費用の支払総額の抑制を図っていきます。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

老朽化した工具、器具、備品及び車両運搬具の更新等により、業務の効率化を図ります。

【実績及び今後見込み】

区分	29年度実績	30年度実績	元年度実績	R2年度見込	R3年度見込
企業備品購入費	36,316	56,298	105,354	300,987	236,582

【事業費の内訳】

	R3年度	R2年度	差引	主な増減理由
企業備品購入費	236,582	300,987	△ 64,405	車両運搬具の減

【事業開始年度】

昭和39年度

【根拠法令】

地方公営企業法、地方公営企業法施行令、地方公営企業法施行規則、地方公営企業法の財務規定等を適用する事業に関する財務規則

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	檜山 敏浩	柁亘 昌邦	飯田 晋也

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 経理経営課]

事業名
1 款 1 項 4 目
リース債務支払額

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	1-1-4 23
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県		企業債	建設改良積立金等
令和3年度	59,285	0				59,285
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和2年度	52,636					52,636
増△減	6,649	0	0	0	0	6,649

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	17,862	29,603	37,467
	企業債+建設改良積立金等	17,862	29,603	37,467
決算	事業費	13,414	17,625	20,217
	企業債+建設改良積立金等	13,414	17,625	20,217

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	59,285	59,285
	企業債+建設改良積立金等	59,285	59,285

方針の確認/決裁
有 () ・ 無

【事業の目的・必要性】

ファイナンス・リース取引によるリース資産のうち、26年4月以降新たにリースを開始する物件について、その費用を計上します。
なお、以下の要件を満たすリース取引がファイナンス・リース取引となります。

- 1 リース取引に基づくリース期間の中途において当該契約を解除することができないリース取引又はこれに準ずるリース取引
- 2 借手が、当該契約に基づき使用する物件からもたらされる経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース物件の使用に伴って生じるコストを実質的に負担することとなるリース取引
- 3 リース期間が1年超
- 4 契約総額が300万円超

【令和3年度実施内容と期待される効果】

期中に執行するリース取引について条件を精査し、ファイナンス・リース取引によるリース資産を正確に把握します。
また、リース資産の状況について適正に財務諸表等に反映し、下水道事業会計の財務状況の把握に寄与します。

【実績及び今後見込み】

R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込
20,217	52,636	59,285

【事業費の内訳】

計測機器のリース	8,280
自動車のリース	38,220
事務機器等のリース	12,785
総計	59,285

【事業スケジュール】

通年 リース契約締結
通年 リース料支払

【事業開始年度】

平成26年度

【根拠法令】

地方公営企業施行令 (昭和27年政令第403号)
地方公営企業施行規則 (昭和27年総理府令第73号)

【根拠とするデータ等】

令和3年度リース資産調査
令和3年度土木車両台帳

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企業会計担当
	檜山 敏浩	祢冨 昌邦	土居 祐一郎

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 経理経営課]

事業名
1款 1項 5目
給与費
(下水道事業資本的支出)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	1-1-5 24
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					
		国	県			企業債	建設改良積立金等
令和3年度	2,109,106	0				0	2,109,106
補助事業 単独事業		補助率 %					0
令和2年度	2,058,495						2,058,495
増△減	50,611	0	0	0	0	0	50,611

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	2,030,179	2,000,868	2,019,224
	企業債+建設改良積立金等	2,030,179	2,000,868	2,019,224
決算	事業費	1,910,942	1,906,619	1,906,767
	企業債+建設改良積立金等	1,910,942	1,906,619	1,906,767

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	2,109,106	2,109,106
	企業債+建設改良積立金等	2,109,106	2,109,106

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性】

下水道資本的支出における人件費を計上します。

【実績の推移・今後見込み】

	29年度予算	30年度予算	R元年度予算	R2年度予算	R3年度予算
職員数(人)	227	227	227	227	228
再任用数(人)	23	20	19	18	18

【根拠とするデータ等】

総務局の積算に基づき予算を計上します。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	檜山 敏浩	柘巨 昌邦	真中 美理

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[環境創造局 経理経営課]

事業名
1款 2項 1目
企業債償還金

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	1-2-1 25
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				企業債	損益勘定留保 資金等
		国	県				
令和3年度	72,004,578	0				22,182,000	49,822,578
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	73,890,904					22,311,000	51,579,904
増△減	△ 1,886,326	0	0	0	0	△ 129,000	△ 1,757,326

予算	支出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		事業費	87,543,247	84,870,429
	企業債+損益勘定留保資金等	87,543,247	84,870,429	84,578,712
決算	事業費	87,543,247	84,870,425	84,578,712
		企業債+損益勘定留保資金等	87,543,247	84,870,425

予算	支出	令和4年度	令和5年度
		事業費	72,004,578
	企業債+損益勘定留保資金等	72,004,578	72,004,578

方針の確認/決裁
有 () ・ 無

【事業の目的・必要性】

企業債の当年度償還金の支払い

【令和3年度実施内容と期待される効果】

過去に下水道整備費等の財源として発行した企業債の当年度償還金の支払い

【実績及び今後見込み】

金額		29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度予算	3年度予算	4年度見込
財源内訳	国	0	0	0	0	0	0
	県	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	市債	33,628,000	28,156,000	27,390,000	22,311,000	22,182,000	22,182,000
財源	一般財源	53,915,247	56,714,425	57,188,712	51,579,904	49,822,578	49,822,578

【事業費の内訳】

（単位：千円）

		合計	2年度	3年度	4年度	説明
企業債償還金		217,900,060	73,890,904	72,004,578	72,004,578	
合計		217,900,060	73,890,904	72,004,578	72,004,578	
財源	国	0	0	0	0	
	市債	66,675,000	22,311,000	22,182,000	22,182,000	
	一般財源	151,225,060	51,579,904	49,822,578	49,822,578	

【事業スケジュール】

1 予算・決算事務

令和3年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
企業債償還金	決算事務	決算 監査						予算事務				

2 出納事務

令和3年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
企業債償還金	償還											

【事業開始年度】

昭和25年度

【根拠法令】

地方自治法

【根拠とするデータ等】

過年度の発行実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 檜山 敏浩	係長 祢宜 昌邦	係 田島 理与
--------------------	-------------	-------------	------------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 管路保全課]

事業名
1款 3項 1目
水洗便所改造資金貸付金

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					損益勘定留保 資金等
		国	県	返還金			
令和3年度	4,169	0		2,993			1,176
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	5,085			4,412			673
増△減	△ 916	0	0	△ 1,419	0	0	503

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	29,354	6,154	5,085
	企業債+損益勘定留保資金等	12,820	2,047	4,709
決算	事業費	3,618	2,963	800
	企業債+損益勘定留保資金等	1,567	586	2,455

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	4,169	4,169
	企業債+損益勘定留保資金等	1,176	1,176

方針の確認/決裁
有 () ・無

【事業の目的・必要性】

下水の処理区域内において、水洗トイレ改造工事又は浄化槽廃止工事を行おうとする者に対し、工事費の一部を貸し付けることにより、経済的負担を軽減し、水洗化を促進することを目的とする。

根拠・データ等
未水洗化世帯：4472世帯

【令和3年度実施内容及期待される効果】

(対象工事)

- ① 水洗(くみ取り)トイレ改造工事に対する貸付金
- ② 浄化槽廃止工事(大型浄化槽含む)に対する貸付金
- ③ 雨水排水分流化工事に対する貸付金
- ④ 共同排水設備工事に対する貸付金
- ⑤ 宅地内排水ポンプ施設設置工事に対する貸付金

左記①～⑤の実施により、対象者の経済的負担を軽減し、水洗化の促進が期待できる

【実績及び今後見込み】

水洗化普及率がほぼ100%になったため、港区篠原町の整備事業終了から数年後、貸付件数は減少すると考えられる。

	28年度実績		29年度実績		30年度実績		R1年度実績		R2年度見込		R3年度見込		R4年度見込		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
貸付金	水洗(くみ取り)	1	510	1	500	1	434	0	0	1	470	1	467	1	467
	浄化槽廃止工事(大型浄化槽含む)	5	1,834	9	3,118	6	2,529	2	800	8	3,615	6	2,322	6	2,322
	雨水排水分流化工事	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	150	1	150
	共同排水設備工事	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	230	1	230
	宅地内排水ポンプ	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1,000	1	1,000	1	1,000
合計	6	2,344	10	3,618	7	2,963	2	800	12	5,085	10	4,169	10	4,169	

*大型浄化槽→大便器1個以上の浄化槽

【事業費の内訳】

	R3年度		R2年度		差引		説明
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
貸付金	水洗(くみ取り)トイレ改造工事	1	467	1	470	0	△ 3
	浄化槽廃止工事(大型浄化槽含む)	6	2,322	8	3,615	△ 2	△ 1,293
	雨水排水分流化工事貸付金	1	150	0	0	1	150
	共同排水設備工事貸付金	1	230	0	0	1	230
	宅地内排水ポンプ設置工事	1	1,000	1	1,000	0	0
合計	10	4,169	10	5,085	0	△ 916	

*大型浄化槽→大便器1個以上の浄化槽

【事業スケジュール】

通年、各区土木事務所が受け付けた申請書類に対して、審査・排水設備工事後の検査を行った後、貸付金を支出する。

【事業開始年度】

昭和37年度

【根拠法令】

下水道法、下水道法施行令、横浜市下水道条例、横浜市水洗便所設備資金助成及び貸付規則

【根拠とするデータ等】

過去の実績による

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 小塚 亮一	係長 杉田 泰規	下水道普及担当 中島 有香子
--------------------	-------------	-------------	-------------------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 経理経営課]

事業名
1款 4項 1目
予備費 (下水道事業資本的支出)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					
		国	県			企業債	損益勘定留保 資金等
令和3年度	10,000	0				0	10,000
補助事業 単独事業		補助率	%				0
令和2年度	10,000						10,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0

支出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	10,000	10,000	10,000
企業債+損益勘 定留保資金等	10,000	10,000	10,000
決算 事業費	0	0	0
企業債+損益勘 定留保資金等	0	0	0

支出	令和4年度	令和5年度
事業費	10,000	10,000
企業債+損益勘 定留保資金等	10,000	10,000

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性】

予見し難い支出の不足を補うための経費

【実績の推移・今後見込み】

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込
予備費	-	-	-	-	-	10,000

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 檜山 敏浩	係長 祢宜 昌邦	係長 真中 美理
--------------------	-------------	-------------	-------------